

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 22 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360006

研究課題名(和文) 戦後台湾の農山漁村における家族変動の社会史

研究課題名(英文) Family Transformation in Post-war Rural Taiwan: A Social History

研究代表者

洪 郁如 (KO, IKUJO)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：00350281

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後台湾の農山漁村の社会変動を家族史の視点から考察し、家族変動モデルの導出を試みるものである。研究期間においては、家族構成員のライフコースの特徴を世帯単位の聞き取り調査を通じて明らかにすると同時に、その結果を公文書と統計資料に照らし合わせ、農山漁村の家族史を戦後の国家政策との相互関係において立体的に把握することができた。日本統治期の社会・経済的な地位を起点として、各家族構成員が戦後の政治経済的变化にいかに対応し、適応していったかを解明した。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the social changes in rural villages in Taiwan from the viewpoint of family histories and attempted to derive a family variation model. Through intensive household interviews, the research clarified some of the important characteristics of the family members' life courses. At the same time, by combining oral histories with public documents and statistical data, we developed multi-dimensional pictures of rural family histories in relation to the surrounding national post-war policies. We conclude that each family member, departing from the original social and economic status under the Japanese rule, actively and strategically responded and adapted to post-war political and economic environments.

研究分野：台湾近現代史

キーワード：台湾 農山漁村 家族 移動 教育

1. 研究開始当初の背景

近現代台湾の社会史研究においては、農山漁村の研究対象からの欠落、という根深い問題が存在してきた。すなわち、農山漁村に生活の基盤を持ち、戦前の近代教育からは排除された民衆層の歴史記述は、手つかずのまま残されてきた。また台湾農村に関連する従来の研究成果は、人類学者および農業経済学者によるものに限られているが、戦後台湾の農山漁村の社会変遷をよりよく解明するには、家族史研究のアプローチにより、調査対象と地域を限定し、インテンシブな形で調査を行う必要があることから、本研究課題の立案に至った。

2. 研究の目的

本課題の目的は、戦後台湾の農山漁村の社会変動を家族史の視点から考察し、台湾型の家族変動モデルを導出することにある。日本統治時代の社会的・経済的な地位を起点として、各家族が戦後、中華民国国家の政治経済的变化に対応し、適応していった過程を解明する。家族構成員のライフコースの特徴を世帯単位の聞き取り調査を通じて示すと同時に、農村部の教育と就業に関する中央政府及び地方自治体の公文書と統計資料と照らし合わせることで、村の家族史を戦後の国家政策との相互関係において立体的に把握する。この作業を通じ、台湾の農山漁村に関する従来の経済学的、あるいは人類学的研究のもっていた限界を克服すべく、新たな方法論の構築を目指す。

3. 研究の方法

研究方法について、家族単位のオーラル・ヒストリーを軸に、戦後政治経済史料の解読、社会統計分析を組み合わせた複合的なアプローチをとった。具体的には、第一に、台湾中部の農山漁村を対象として複数の家庭を選定し、出身地と移出先の両地に跨る形で世帯単位の聞き取り調査を実施した。第二に、出身地と移出先において産業、教育、人口移動に関する地方自治体の公文書と統計資料などを収集した。第三に、聞き取り調査で蓄積したデータと地方自治体の公的資料を整合した。第四に、台湾型の家族変動モデルの理論構築を行った。第五に、学際的な研究比較と交流を行った。

本課題期間は、第一に、台湾中部の農山漁村において複数の家族を選定し、同一家族の構成員全体の教育、職業、婚姻による変動を追跡し、出身村と移出先の両地で聞き取り調査を実施した。この方法で、複数の語りによる家族史的なオーラル・ヒストリーのデータ構築を行った。第二に、地方レベルにおいて、析出した家族のオーラル・ヒストリーのデータを、出身村と移出先の地方自治体の公文書や統計資料などと照らし合わせ、総合的な分析を試みた。第三に、中央レベルにおいて、戦後の台湾社会を取り囲む内外の政治経済

情勢、および中華民国政府が農村を対象に実施してきた諸政策との相互関係から、農山漁村家族のオーラル・ヒストリーの分析を行った。

4. 研究成果

本課題は、農山漁村家庭が国家の政治・経済変化のなかで、教育と職業という二つの側面からいかに対応し選択を行ったか、その形成過程を戦後台湾の事例から農山漁村を対象とした台湾型の家族変動モデルを導出した。

(1) 聞き取り調査の成果：

平成26年度は7月、10月、平成27年度は、5月、10月、11月、平成28年度は、7月、翌年3月、平成29年度は、7月、1月の計9回にわたり現地調査を行った。聞き取り調査に関し、長期にわたり信頼関係を得たため、同一人物に複数回、同じ家系の複数世帯、そして一家族の数世代を対象とする聞き取りの実施が可能となった。

(2) データ蓄積の成果：

上記の聞き取り調査の音声データを文字情報として入力し、基礎的なデータベースを完成した。

インフォーマントの家系図、個人史および家族史に関連する写真、各種証書、戸籍簿、書簡、未刊の回想録原稿などのデータを収集した。

地方自治体レベルおよび中央政府レベルの人口動態と教育状況に関する統計資料、新聞記事、書籍や論文を多数、収集した。

(3) 理論化における成果：

以上の聞き取り調査、データ蓄積を通して得た知見は、次のようにまとめられる。

農山漁村出身者の上昇移動と社会階層

中華民国の施政の基礎工事としての教育制度・師範制度の整備が、台湾の農山漁村の家族により学歴獲得と社会的上昇のルートとして利用された過程を解明した。農村には就職口が少なかったため、生計を立てるためには外部に出口を探るしかなかった。農村を出るにあたり、「勉強のできる子は学生として外地へ」、「勉強のできない子は労働者として外地へ」という進学と就労の二つのルートがあった。戦後教育の展開のなかで、彼らは外部の変化を意識し、出身家庭や地域をめぐる経済的、文化的な諸条件と折り合いをつけながら、中等以上の学歴を獲得し、職歴を築き、社会的上昇を実現した。その過程での重要な条件は、第一に、義務教育の戦後における継続的な実施、第二に、家庭労働力にある程度の余裕があること、第三に、本人の進学意欲である。

中等学校への進学は、農村の「勉強のできる」子女にとって第二の関門となる。そこには家庭経済と本人の進学意欲を除き、中等学

校の整備の遅れが引き起こした入学難や、進学をめぐる教育サポート、情報の有無などの諸条件が絡み合っていた。

師範学校以外の中等教育機構、さらに上級学校の学歴を取得した農村青年の場合でも、安定した収入を得るために、教職を目指すことが少なくない。経済的には恵まれない農村出身の若者にとって、教職という存在は、「潰しがきく」受け皿としての性格を持ち、このポストが果たした社会史的な意義は大きい。教職はより良い仕事に向けての「踏み石」としての性格が強かったことも明らかになった。小中学校教師が司法試験に合格し、裁判官、弁護士などに転身する事例も多かった。

農山漁村の都市移動と家族関係

職業面においては 1950 年代以降の農業の近代化、工業化、輸出産業の育成などの経済政策にけん引されながら展開したライフコースと、家族単位の社会関係資本の蓄積をめぐる構成員間の連携が明らかになった。

1950 年代後半、60 年代初頭に向け、就労を目的とした農山漁村の子女の都市部への移動が徐々に増加した。出稼ぎ先と就労の業種の選択において、同じ出身地の者による紹介が大きな影響を与えた点も明らかになった。さらに本研究は、(A)移住家庭の世代要素、(B)社会階層の差異、(C)移住後の出身地との関係性、という三つの問題群の分析を通じ、家族史の観点からみると都市部への移住形態には以下の特徴があることを見出した。

第一に、家族内での学歴の獲得者と非獲得者の間に、異なるライフコースを辿りながらも、第一世代の兄弟姉妹の間にはある種の「協力関係」が見られた。移住先の都市部における移住一代目の兄弟姉妹の間には交流関係が維持されており、育児、緊急時の助け合いなどにおいて緊密な連携がみられた。

第二に、進学と就労という進路の相違により、成人後の兄弟姉妹間には社会階層上の格差が生じた。しかし、この格差は家族構成員の協力体制にとってはむしろ積極的な機能を果たした。のみならず、この協力関係は第二世代の社会移動、社会的上昇にも影響を与えた点が見いだされた。とりわけ学歴の獲得者が家族内においてはキーパーソンの役割を果たした。彼/彼女らはロール・モデルとみなされただけではなく、第二、第三世代の勉学指導、進路相談、家庭内紛争解決の調停役などとして、自他ともに期待される存在であった。

第三に、移住者の出身地との関係性については、選挙や宗教、祭祀活動を契機として活発化するという現象が観察できた。(A)選挙に関しては戸籍が出身地から移動しなかったための帰郷投票、また近年、第二世代が移出地の都市選挙区で出身地を強調し、同郷の票集めを狙う現象が現れた。(B)宗教、祭祀に関しては、出身地の道教寺院の建設に一族の複数世帯が奉納し、儀式に参加するため

度々帰郷することや、毎年の祖先祭祀を行う時節に、各地の家族構成員が第一から第三世代まで出身地に集まる現象がある。都市化が進み、居住地が台湾全島に分散しても、農山漁村出身の一族のつながりはなお強固である点を指摘できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

洪郁如、「戦後台湾農村における学歴と教職」『言語文化』第 54 巻、2018 年、91-107 頁、査読無。

info:doi/10.15057/29076

洪郁如、「解説 韓石泉回想録」『韓石泉回想録：医師のみた台湾近現代史』(図書所収論文)株式会社あるむ、2017 年、349-366 頁、査読無。

洪郁如、「台湾空襲記憶在歴史傳承上の危機與契機：以戦争児童文学为中心」『歴史台湾』第 11 期、2016 年、35-74 頁、査読有。

<http://mocfile.moc.gov.tw/files/201608/35b218d5-9111-42b3-8d65-d6ea1866877c.pdf>

洪郁如、田原開起、「朝鮮引揚者のライフ・ヒストリー：成原明の植民地・引揚げ・戦後」『人文・自然研究』第 10 巻、2016 年、147-180 頁、査読無。

info:doi/10.15057/27827

洪郁如、「フェミニズム運動、政党、キャンパス：近現代台湾政治と女性」『言語文化』第 52 巻、2015 年、69-78 頁、査読無。

info:doi/10.15057/27711

洪郁如、「戦争記憶與植民地経験：開原緑的台湾日記」『近代中国婦女史研究』第 24 巻、2014 年、47-82 頁、査読有。

http://www.mh.sinica.edu.tw/MHDocument/PublicationDetail/PublicationDetail_1616.pdf

洪郁如、「導読 湾生記憶如何閲読：我們準備好了嗎？」鈴木怜子『南風如歌：一位日本阿嬤的台湾鄉愁』(図書所収論文)蔚藍文化、2014 年、9-22 頁、査読無。

〔学会発表〕(計 4 件)

洪郁如、「台湾空襲與疏開叙事在歴史傳承上の危機與契機」国際シンポジウム「戦争與記憶：亞洲地區的経験與論述」、2015 年。

洪郁如、「「日本時代」再考 階層とジェンダーの視点から」早稲田大学台湾研究所「台湾社会・文化研究の最前線」シリーズ第 4 回、2015 年。

洪郁如、「大和民族的衣裳：近現代東亞場

域中和服論述、資本與性別政治」, 國際シンポジウム「台湾文学研究新視野：全球化與階級重構」, 2014 年。

洪郁如、「性別視角下的日本帝国域内移動與跨境：以台湾為中心」, 國際シンポジウム「日本帝国與殖民地：人流與跨境國際學術研討會」, 2014 年。

〔図書〕(計3件)

洪郁如、杉本公子編訳、韓石泉著、韓良俊編注『韓石泉回想録：医師のみた台湾近現代史』株式会社あるむ、2017 年、382 頁。

洪郁如、『近代台湾女性史：日治時期新女性的誕生』台大出版中心、2017 年、449 頁。

洪郁如、松葉隼訳、王甫昌著『族群：現代台湾のエスニック・イマジネーション』東方書店、2014 年、192 頁。

〔その他〕

○講演

洪郁如、「有讀日本冊！「高女」與台灣新女性的萌發」台大出版中心主催、誠品書店台大店(台湾、台北市)、2017 年 7 月 5 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

洪 郁如 (KO, Ikujo)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：00350281